



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 日本精工株式会社
 コード番号 6471
 (URL <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表執行役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役 経理部長
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日
 配当支払開始予定日 平成18年6月15日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

氏名 朝香 聖一
 氏名 斉藤 佳男 TEL (03) 3779-7060
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月27日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	425,373	8.6	13,697	14.2	13,261	26.4
17年3月期	391,751	12.3	11,995	25.5	10,491	94.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	12,376	78.5	22 92	22 90	5.0	2.1	3.1
17年3月期	6,933	118.9	12 84	—	3.0	1.8	2.7

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 540,078,601株 17年3月期 540,010,178株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	12 00	5 50	6 50	6,482	52.4	2.5
17年3月期	11 00	5 50	5 50	5,939	85.7	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	668,810	261,160	39.0	483 39
17年3月期	587,425	234,758	40.0	434 77

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 540,273,175株 17年3月期 539,960,759株
 ②期末自己株式数 18年3月期 10,994,929株 17年3月期 11,307,345株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
					円 銭	円 銭	円 銭
中間期	218,000	7,500	9,000	7,000	6 50	—	—
通 期	445,000	15,500	16,000	12,000	—	6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円21銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第145期 (平成18年3月31日)	第144期 (平成17年3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産	209,212	205,428	3,784
現金及び預金	20,084	10,084	10,000
受取手形	286	922	△636
売掛金	105,659	103,890	1,769
有価証券	8,990	8,573	417
製品	9,867	8,923	944
仕掛品	14,218	8,730	5,488
材料	321	309	12
貯蔵品	789	693	96
未収入金	35,665	27,910	7,755
繰延税金資産	3,762	9,938	△6,176
短期貸付金	8,676	24,105	△15,429
その他の流動資産	1,004	1,471	△467
貸倒引当金	△114	△126	12
固定資産	459,597	381,997	77,600
有形固定資産	84,740	77,247	7,493
建物	27,827	26,911	916
構築物	1,656	1,667	△11
機械装置	33,202	26,892	6,310
車両運搬具	110	81	29
工具器具備品	3,292	2,048	1,244
土地	15,868	15,809	59
建設仮勘定	2,782	3,836	△1,054
無形固定資産	3,288	2,201	1,087
借地権	1,049	1,049	—
その他の無形固定資産	2,238	1,151	1,087
投資その他の資産	371,568	302,548	69,020
投資有価証券	85,367	56,040	29,327
関係会社株式	208,602	167,453	41,149
関係会社出資金	11,966	10,075	1,891
長期貸付金	95	177	△82
関係会社長期貸付金	28,355	29,836	△1,481
長期前払費用	207	253	△46
前払年金費用	33,731	35,454	△1,723
その他の投資その他の資産	4,074	4,290	△216
貸倒引当金	△832	△1,032	200
資産合計	668,810	587,425	81,385

(単位 百万円)

科 目	第145期 (平成18年3月31日)	第144期 (平成17年3月31日)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	246,139	212,351	33,788
支払手形	1,950	1,878	72
買掛金	118,423	105,611	12,812
短期借入金	84,363	74,096	10,267
商業紙	5,000	—	5,000
社債	10,000	10,000	—
未払金	13,406	10,368	3,038
未払費用	9,753	8,891	862
未払法人税等	2,011	505	1,506
その他の流動負債	1,229	999	230
固定負債	161,510	140,315	21,195
社債	85,000	70,000	15,000
長期借入金	36,500	42,500	△6,000
繰延税金負債	34,408	21,543	12,865
役員退職慰労引当金	700	414	286
環境安全対策引当金	860	—	860
その他の固定負債	4,041	5,857	△1,816
負債合計	407,650	352,667	54,983
(資本の部)			
資本金	67,176	67,176	—
資本剰余金	77,986	77,926	60
資本準備金	77,923	77,923	—
その他資本剰余金	62	2	60
自己株式処分差益	62	2	60
利益剰余金	79,786	73,349	6,437
利益準備金	10,292	10,292	—
任意積立金	57,510	57,460	50
事業研究費積立金	1,627	1,627	—
海外投資損失積立金	—	1	△1
固定資産圧縮積立金	2,617	2,550	67
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	14	△14
別途積立金	53,266	53,266	—
当期末処分利益	11,983	5,596	6,387
その他有価証券評価差額金	40,218	20,397	19,821
自己株式	△4,006	△4,091	85
資本合計	261,160	234,758	26,402
負債及び資本合計	668,810	587,425	81,385

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第145期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		第144期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	伸び率
		%		%		%
営業損益の部						
売上高	425,373	100.0	391,751	100.0	33,622	8.6
売上原価	368,296	86.6	340,775	87.0	27,521	8.1
販売費及び一般管理費	43,380	10.2	38,980	9.9	4,400	11.3
営業利益	13,697	3.2	11,995	3.1	1,702	14.2
営業外損益の部						
営業外収益	6,154	1.4	3,896	1.0	2,258	58.0
受取利息及び配当金	5,038	1.2	2,951	0.8	2,087	70.7
雑益	1,116	0.2	944	0.2	172	18.2
営業外費用	6,590	1.5	5,400	1.4	1,190	22.0
支払利息	2,720	0.6	3,046	0.8	△326	△10.7
雑損	3,870	0.9	2,353	0.6	1,517	64.4
経常利益	13,261	3.1	10,491	2.7	2,770	26.4
特別利益	7,549	1.8	1,586	0.4	5,963	375.8
投資有価証券売却益	5,875	1.4	1,331	0.3	4,544	341.2
固定資産売却益	1,674	0.4	—	—	1,674	—
確定拠出年金移行差益	—	—	254	0.1	△254	—
特別損失	1,666	0.4	154	0.0	1,512	978.5
関係会社株式売却損	324	0.1	72	0.0	252	345.3
環境安全対策引当金繰入額	860	0.2	—	—	860	—
関係会社株式評価損	481	0.1	—	—	481	—
投資有価証券評価損	—	—	81	0.0	△81	—
税引前当期純利益	19,144	4.5	11,923	3.1	7,221	60.6
法人税、住民税及び事業税	1,492	0.4	248	0.1	1,244	501.3
法人税等調整額	5,274	1.2	4,741	1.2	533	11.3
当期純利益	12,376	2.9	6,933	1.8	5,443	78.5
前期繰越利益	2,576		1,633			
中間配当額	2,970		2,970			
当期末処分利益	11,983		5,596			

比較利益処分案

(単位 百万円)

	第145期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	第144期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
当期未処分利益	11,983	5,596
固定資産圧縮積立金取崩額	81	55
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	—	14
海外投資損失積立金取崩額	—	1
計	12,065	5,667
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	3,511 (1株につき6円50銭)	2,969 (1株につき5円50銭)
固定資産圧縮積立金	667	121
固定資産圧縮特別勘定積立金	94	—
別途積立金	4,000	—
計	8,273	3,091
次期繰越利益	3,791	2,576

(注)平成17年12月12日に、2,970百万円(1株につき5円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。
その他有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法であります。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法であります。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
支出時に全額償却しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 環境安全対策引当金
建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。
当期においてその除去等の計画が策定されたことに伴い引当金を計上し、この結果、税引前当期純利益は860百万円減少しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

(2) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表に関する事項）

	第145期	第144期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	202,275百万円	197,080百万円
2. 保証債務 （保証類似行為を含めております。）	41,242百万円	43,012百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	第145期 （平成18年3月31日現在）			第144期 （平成17年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	2,692	10,275	7,582
合 計	—	—	—	2,692	10,275	7,582

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第145期	第144期
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,420百万円	4,010百万円
未払賞与	2,151	1,833
繰越外国税額控除	463	638
税務上の繰越欠損金	-	6,090
未払確定拠出移行掛金	1,316	2,045
その他	4,555	3,899
繰延税金資産小計	13,907	18,518
評価性引当額	△2,357	△1,927
繰延税金資産合計	<u>11,550</u>	<u>16,590</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,179	△1,745
退職給付信託設定益	△13,010	△12,853
その他有価証券評価差額金	△27,363	△13,598
その他	△64	-
繰延税金負債合計	<u>△42,617</u>	<u>△28,196</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△31,067</u>	<u>△11,605</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等 永久に損金算入されない項目	2.9
受取配当金等 永久に益金算入されない項目	△5.1
評価性引当額	2.3
繰越外国税額控除	△1.2
研究費等 税額控除	△4.6
その他	0.6
税効果適用後の法人税等負担率	35.4

第144期につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

役員の変動（平成18年6月27日付）

1. 選任取締役候補者

- *朝香聖一 (現取締役、代表執行役社長)
- *町田尚 (現取締役、代表執行役専務)
- *大塚紀男 (現取締役、代表執行役専務)
- *原道夫 (現取締役、執行役専務)
- *出川光夫 (現執行役専務)
- *庄司雅夫 (現執行役常務)
- *阿部信義 (現執行役常務)
- 三木玄夫 (現取締役)
- **伊庭保 (現社外取締役)
- **佐成豊彦 (現社外取締役)
- **有田龍郎 (現社外取締役)
- **岡部弘 (現社外取締役)

*印の取締役候補者は執行役を兼務する予定であります。

**印の取締役候補者は社外取締役候補者であります。

2. 執行役選任予定者

- *代表執行役社長 朝香聖一 (現取締役、代表執行役社長)
- *代表執行役専務 町田尚 (現取締役、代表執行役専務)
- *代表執行役専務 大塚紀男 (現取締役、代表執行役専務)
- *執行役専務 出川光夫 (現執行役専務)
- *執行役専務 原道夫 (現取締役、執行役専務)
- 執行役常務 谷川彰 (現取締役、執行役常務)
- *執行役常務 庄司雅夫 (現執行役常務)
- 執行役常務 村本薫 (現執行役常務)
- *執行役常務 阿部信義 (現執行役常務)
- 執行役常務 新保敏英 (現執行役常務)
- 執行役常務 齋藤量一 (現執行役常務)
- 執行役常務 建部幸夫 (現執行役常務)
- 執行役常務 小林秀一 (現執行役)
- 執行役常務 正田義雄 (現執行役)
- 執行役常務 小森勉 (現執行役)
- 執行役常務 松田和雄 (現執行役)
- 執行役 吉開高 (現執行役)
- 執行役 松尾望 (現執行役)

執行役	伊藤 雅夫	(現 執行役)
執行役	相島 雅一	(現 執行役)
執行役	市川 達夫	(現 執行役)
執行役	高橋 伸一郎	(現 執行役)
執行役	斉藤 佳男	(現 執行役)
執行役	大坪 由二郎	(現 執行役)
執行役	満江 直樹	(現 執行役)
執行役	武岡 博和	(現 執行役)
執行役	芝本 英之	(現 執行役)
執行役	川口 哲也	(現 執行役)
執行役	河島 邦雄	(現 執行役)
執行役	高川 恵介	(現 執行役)
執行役	殿塚 崇	(現 執行役)
執行役	磯貝 喜七	
執行役	桑原 克己	
執行役	長竹 和夫	
執行役	ハラルト・シュナイター	

*印の執行役選任予定者は取締役を兼務する予定であります。

- ※ 三觜行雄は執行役常務を退任し、NSK販売(株)取締役社長は留任予定。
- ※ 谷川紀彦は執行役常務を退任し、中外商事(株)取締役社長に就任予定。
- ※ 篠原三知夫は執行役を退任し、NSKステアリングシステムズ(株)取締役社長は留任予定。
- ※ 矢野豊明は執行役を退任し、NSKニードルベアリング(株)取締役社長に就任予定。

新役員体制

以上の異動により、平成18年6月27日付にて、当社の取締役会、委員会及び執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会（*印は執行役を兼務）

- *朝香 聖一
- *町田 尚
- *大塚 紀男
- *原 道夫
- *出川 光夫
- *庄司 雅夫
- *阿部 信義
- 三木 玄夫
- 伊庭 保 (社外取締役)
- 佐成 豊彦 (社外取締役)
- 有田 龍郎 (社外取締役)
- 岡部 弘 (社外取締役)

委員会

- 監査委員会 委員長 佐成 豊彦 (社外取締役)
委員 有田 龍郎 (社外取締役)
委員 三木 玄夫

- 報酬委員会 委員長 伊庭 保 (社外取締役)
委員 有田 龍郎 (社外取締役)
委員 大塚 紀男

- 指名委員会 委員長 朝香 聖一
委員 有田 龍郎 (社外取締役)
委員 岡部 弘 (社外取締役)

執行役（*印は取締役を兼務）

- *代表執行役社長 朝香 聖一
- *代表執行役専務 町田 尚 社長補佐、技術担当、技術開発本部長
- *代表執行役専務 大塚 紀男 社長補佐、管理部門担当、コーポレート経営本部長
- *執行役専務 出川 光夫 社長補佐、自動車本部長、ニードル軸受事業本部担当
- *執行役専務 原 道夫 社長補佐、生産担当、生産本部長（兼）調達本部長
- 執行役常務 谷川 彰 業務本部長
- *執行役常務 庄司 雅夫 品質保証本部長

執行役常務	村本 薫	事業企画本部副本部長
*執行役常務	阿部 信義	自動車本部 自動車営業本部長
執行役常務	新保 敏英	産業機械本部長、藤沢工場長
執行役常務	齋藤 量一	経営企画本部長
執行役常務	建部 幸夫	産業機械本部 産業機械軸受本部長、 アフターマーケット事業本部担当
執行役常務	小林 秀一	産業機械本部 精機本部長、システム製品事業部担当
執行役常務	正田 義雄	総合研究開発センター所長、 産業機械軸受技術センター所長
執行役常務	小森 勉	米州総支配人
執行役常務	松田 和雄	事業企画本部長、コンプライアンス本部長
執行役	吉開 高	ステアリング技術センター所長
執行役	松尾 望	NSK販売(株)取締役副社長
執行役	伊藤 雅夫	コンプライアンス本部副本部長 (兼) 法務部長、 総務部長、広報部担当
執行役	相島 雅一	人事部長
執行役	市川 達夫	事業企画本部 国際通商部長
執行役	高橋 伸一郎	中国総代表
執行役	斉藤 佳男	経理部長、IR室長
執行役	大坪 由二郎	自動車本部 自動車部品本部長、生産本部副本部長
執行役	満江 直樹	自動車軸受技術センター所長 (兼) ドライブトレイン軸受技術部長
執行役	武岡 博和	アセアン総支配人
執行役	芝本 英之	大津工場長、生産本部副本部長
執行役	川口 哲也	ニードル軸受事業本部長
執行役	河島 邦雄	生産技術センター所長 (兼) 生産プロセス開発部長
執行役	高川 恵介	自動車本部 自動車営業本部副本部長 (東日本地区担当)、 東日本自動車第二部長
執行役	殿塚 崇	自動車本部 自動車軸受本部長
執行役	磯貝 喜七	石部工場長
執行役	桑原 克己	自動車本部 自動車営業本部副本部長 (西日本地区担当)、 中部日本自動車部長
執行役	長竹 和夫	メカトロ技術開発センター所長 (兼) センサ実装技術開発部長
執行役	ハラルト・シュナイター	欧州総支配人、事業企画本部副本部長

以 上

(ご参考) 株式交換により、当社(日本精工株式会社)の完全子会社となりました株式会社天辻鋼球製作所の財務諸表は以下のとおりであります。

平成18年 5月12日

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要(天辻鋼球製作所分)

会社名 株式会社 天辻鋼球製作所 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.aksball.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹中 幸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長 氏名 小林 博史 TEL (06)-6908-2261

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 日本精工株式会社 (コード番号: 6471) 親会社等における当社の議決権所有比率 100.0 %

1. 18年 3月期の業績(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (単位 百万円: 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	19,803	4.5	2,154	0.8	2,882	14.3
17年 3月期	18,948	5.1	2,137	21.9	2,521	24.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,063	22.7	72.36	—	4.6	5.2	14.6
17年 3月期	1,681	42.6	58.93	—	4.0	4.9	13.3

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 4百万円 17年 3月期 61百万円
 2. 期中平均株式数 18年 3月期 27,830,461株 17年 3月期 27,856,617株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	14.00	6.00	8.00	388	19.3	0.8
17年 3月期	12.00	5.00	7.00	334	20.4	0.8

(注) 18年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭 特別配当 — 円 — 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	58,176	46,283	79.6	1,667.91
17年 3月期	52,858	43,142	81.6	1,546.43

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 27,719,309株 17年 3月期 27,872,093株
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 一株 17年 3月期 21,854株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,815	△ 286	△ 663	7,575
17年 3月期	2,950	△ 3,703	△ 261	6,677

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	26,050,371	44.8	23,181,434	43.9	2,868,936
現金及び預金	11,611,585		10,114,146		1,497,439
受取手形	1,148,608		1,018,484		130,124
売掛金	5,931,318		5,673,001		258,316
有価証券	2,263,553		2,763,556		△ 500,002
製品	2,543,790		2,356,961		186,828
原材料・貯蔵品	251,477		183,106		68,370
仕掛品	807,205		727,999		79,206
未収入金	888,149		67,100		821,048
繰延税金資産	299,818		256,770		43,047
その他	307,299		22,611		284,687
貸倒引当金	△ 2,435		△ 2,304		△ 130
固定資産	32,126,623	55.2	29,677,291	56.1	2,449,332
有形固定資産	6,166,558	10.6	6,021,003	11.4	145,555
建物	2,385,084		2,398,764		△ 13,679
構築物	149,716		154,041		△ 4,325
機械装置	3,085,853		2,780,826		305,026
車両運搬具	52,068		44,641		7,427
工具器具備品	120,726		127,029		△ 6,303
土地	330,577		330,454		123
建設仮勘定	42,531		185,244		△ 142,713
無形固定資産	30,352	0.0	34,185	0.0	△ 3,833
電話加入権等	15,277		15,116		161
ソフトウェア	15,074		19,069		△ 3,994
投資その他の資産	25,929,712	44.6	23,622,102	44.7	2,307,610
投資有価証券	17,613,749		14,408,710		3,205,039
関係会社株式	6,411,551		7,477,925		△ 1,066,374
出資金	25,000		25,000		-
関係会社出資金	1,532,687		927,206		605,481
長期貸付金	1,000		8,729		△ 7,729
その他	350,774		780,732		△ 429,957
貸倒引当金	△ 5,050		△ 6,200		1,150
資産合計	58,176,994	100.0	52,858,725	100.0	5,318,268

(単位：千円)

科 目	期 別		前 期		増 減
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,136,337	12.2	6,033,729	11.4	1,102,607
支払手形	565,850		675,287		△ 109,436
買掛金	3,607,573		3,292,736		314,836
未払金	327,032		241,833		85,198
未払費用	857,008		815,476		41,532
未払法人税等	875,744		516,901		358,843
預り金	22,626		19,380		3,245
その他	880,501		472,113		408,387
固定負債	4,757,257	8.2	3,682,710	7.0	1,074,546
繰延税金負債	1,787,062		555,757		1,231,304
退職給付引当金	2,596,695		2,753,953		△ 157,257
役員退職慰労引当金	366,500		366,000		500
その他	7,000		7,000		—
負債合計	11,893,595	20.4	9,716,440	18.4	2,177,154
(資本の部)					
資本金	2,101,489	3.6	2,101,489	4.0	—
資本剰余金	1,136,104	2.0	1,141,521	2.1	△ 5,417
資本準備金	1,136,104		1,136,104		—
その他資本剰余金	—		5,417		△ 5,417
自己株式処分差益	—		5,417		△ 5,417
利益剰余金	38,545,195	66.3	37,203,694	70.4	1,341,501
利益準備金	525,372		525,372		—
任意積立金	34,118,195		33,019,336		1,098,859
退職積立金	115,000		115,000		—
固定資産圧縮積立金	133,264		104,336		28,928
圧縮特別勘定積立金	69,931		—		69,931
別途積立金	33,800,000		32,800,000		1,000,000
当期末処分利益	3,901,627		3,658,985		242,641
その他有価証券評価差額金	4,500,610	7.7	2,719,340	5.1	1,781,269
自己株式	—	—	△ 23,760	△ 0.0	23,760
資本合計	46,283,399	79.6	43,142,285	81.6	3,141,114
負債・資本合計	58,176,994	100.0	52,858,725	100.0	5,318,268

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)		前 期 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	19,803,138	100.0	18,948,012	100.0	855,126	4.5
売 上 原 価	15,926,954	80.4	15,137,754	79.9	789,200	5.2
売 上 総 利 益	3,876,183	19.6	3,810,257	20.1	65,925	1.7
販売費及び一般管理費	1,721,936	8.7	1,672,334	8.8	49,601	3.0
営 業 利 益	2,154,247	10.9	2,137,923	11.3	16,324	0.8
営 業 外 収 益	753,437	3.8	414,231	2.2	339,205	81.9
受取利息及び配当金	276,399		189,468		86,931	
そ の 他 の 収 益	477,037		224,762		252,274	
営 業 外 費 用	25,178	0.1	30,942	0.2	△ 5,763	△18.6
そ の 他 の 費 用	25,178		30,942		△ 5,763	
経 常 利 益	2,882,505	14.6	2,521,212	13.3	361,293	14.3
特 別 利 益	610,932	3.1	225,691	1.2	385,240	170.7
親会社株式売却益	586,573		—		586,573	
投資有価証券売却益	13,763		—		13,763	
ゴルフ会員権売却益	10,595		—		10,595	
固定資産売却益	—		225,691		△225,691	
特 別 損 失	113,409	0.6	—	—	113,409	
関係会社株式売却損	113,409		—		113,409	
税引前当期純利益	3,380,029	17.1	2,746,903	14.5	633,125	23.0
法人税、住民税及び事業税	1,350,000	6.8	940,000	5.0	410,000	43.6
法人税等調整額	△ 33,794	△0.1	125,376	0.6	△ 159,171	
当 期 純 利 益	2,063,823	10.4	1,681,526	8.9	382,296	22.7
前 期 繰 越 利 益	2,325,021		2,116,614		208,406	
自己株式消却額	320,035		—		320,035	
中間配当額	167,181		139,155		28,025	
当期未処分利益	3,901,627		3,658,985		242,641	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)	前 期 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税 引 前 当 期 純 利 益		3,380,029	2,746,903
減 価 償 却 費		1,089,104	1,085,393
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額		△ 1,020	2,711
退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額		△ 157,257	△ 170,858
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 息		△ 276,399	△ 189,468
有 価 証 券 利 息		△ 89,592	△ 90,113
親 会 社 株 式 売 却 益		△ 586,573	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益		△ 13,763	△ 181
関 係 会 社 株 式 売 却 損		113,409	-
ゴ ル フ 社 会 員 権 売 却 益		△ 10,595	-
有 形 固 定 資 産 売 却 益		-	△ 225,783
有 形 固 定 資 産 除 却 損		20,151	20,360
売 上 債 権 の 増 減 額		△ 388,440	55,154
た な 卸 資 産 の 増 加 額		△ 334,405	△ 404,550
そ の 他 の 流 動 資 産 の 増 減 額		△ 655,948	13,750
仕 入 債 務 の 増 加 額		205,400	815,485
未 払 消 費 税 等 の 増 減 額		△ 56,398	66,503
そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 加 額		297,274	37,254
役 員 賞 与 の 支 払 額		△ 40,000	△ 30,000
そ の 他 の 支 払 額		△ 65,972	△ 103,746
小 計		2,428,999	3,628,813
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		366,747	276,163
法 人 税 等 の 支 払 額		△ 980,706	△ 954,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,815,040	2,950,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出		△ 8,000,000	△ 7,400,000
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入		7,900,000	7,400,000
関 係 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		△ 817,962	△ 928,700
関 係 会 社 出 資 金 の 払 込 に よ る 支 出		△ 605,481	△ 927,206
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△ 1,985,404	△ 2,015,437
親 会 社 株 式 の 売 却 に よ る 収 入		991,557	-
関 係 会 社 株 式 の 売 却 に よ る 収 入		1,148,154	-
投 資 有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入		2,516,602	500,325
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 973,297	△ 971,960
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		-	276,086
短 期 貸 付 金 の 貸 付 に よ る 支 出		△ 200,000	-
長 期 貸 付 金 の 貸 付 に よ る 支 出		△ 22,800	-
長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入		30,529	5,096
そ の 他 の 支 払 額		△ 268,811	358,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 286,913	△ 3,703,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入		-	58,176
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		△ 301,693	△ 27,773
配 当 金 の 支 払 額		△ 362,286	△ 292,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 663,979	△ 261,853
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,319	18,416
V 現金及び現金同等物の増減額		897,467	△ 996,421
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,677,724	7,674,146
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,575,192	6,677,724

利 益 処 分 案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年 3月期)		前 期 (平成17年 3月期)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,901,627		3,658,985		242,641	
固定資産圧縮積立金取崩額	12,492		7,814		4,678	
圧縮特別勘定積立金取崩額	69,931		—		69,931	
計	3,984,051		3,666,800		317,251	
これを次のとおり処分します。						
利 益 配 当 金	221,754		195,104		26,649	
	(普通配当1株につき 8円00銭)		(普通配当1株につき 7円00銭)			
役 員 賞 与 金	50,000		40,000		10,000	
(うち監査役分)	(4,000)		(4,000)		—	
固定資産圧縮積立金	69,931		36,742		33,189	
圧縮特別勘定積立金	—		69,931		△ 69,931	
別 途 積 立 金	1,200,000		1,000,000		200,000	
次 期 繰 越 利 益	2,442,365		2,325,021		117,344	

(注) 1. 平成17年12月9日に 167,181千円 (1株につき6円00銭) の中間配当を実施しました。

2. 固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

なお、取崩および繰入は、税効果相当額を控除した純額によっております。

部 門 別 売 上 高

(単位：千円)

期 別 品 目	当 期 (平成18年 3月期)		前 期 (平成17年 3月期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
鋼 球	19,718,441	99.6	18,677,377	98.6	1,041,063	5.6
機 械 部 品	84,696	0.4	270,634	1.4	△ 185,937	△68.7
計	19,803,138	100.0	18,948,012	100.0	855,126	4.5

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品	移動平均法による原価法
-----------------	-------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
------------	---

(2) 無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
------------	---

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生時点から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約
ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用してしております。また、外貨建の金銭債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引は利用しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 会計処理の変更

当期から「固定資産の減損に関する会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,718,849 千円	21,249,281 千円
2. 偶発債務		
子会社の金融機関借入金に対する保証債務		
AKS Precision Ball Polska Sp. zo. o.	67,662 千円	200,526 千円
愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司	355,410 千円	—————
3. 授権株式数及び発行済株式総数		
	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
授権株式数	普通株式 49,825 千株	普通株式 50,000 千株
発行済株式総数	普通株式 27,719 千株	普通株式 27,893 千株

※ 平成18年3月28日開催の取締役会において、自己株式174千株を消却する旨決議いたしました。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
現金及び預金勘定	11,611,585 千円	10,114,146 千円
有価証券勘定	2,263,553 千円	2,763,556 千円
小計	13,875,138 千円	12,877,702 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,300,000 千円	△ 3,700,000 千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 1,999,946 千円	△ 2,499,977 千円
現金及び現金同等物	7,575,192 千円	6,677,724 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(当 期)	(前 期)
	<u>工具器具備品</u>	<u>工具器具備品</u>
取得価額相当額	207,424 千円	220,366 千円
減価償却累計額相当額	74,819 千円	78,337 千円
期末残高相当額	<u>132,605 千円</u>	<u>142,029 千円</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	38,348 千円	40,300 千円
1年超	94,256 千円	101,728 千円
合計	<u>132,605 千円</u>	<u>142,029 千円</u>

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	42,196 千円	30,161 千円
減価償却費相当額	42,196 千円	30,161 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,056,595 千円	1,071,211 千円
役員退職慰労引当金	149,128 千円	148,925 千円
減価償却費損金算入限度超過額	155,494 千円	158,514 千円
賞与引当金	201,822 千円	192,463 千円
未払事業税否認	73,316 千円	41,096 千円
その他	94,903 千円	93,825 千円
繰延税金資産 計	<u>1,731,261 千円</u>	<u>1,706,037 千円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,087,672 千円	1,865,620 千円
固定資産圧縮積立金	130,833 千円	91,426 千円
圧縮特別勘定積立金	— 千円	47,976 千円
繰延税金負債 計	<u>3,218,505 千円</u>	<u>2,005,024 千円</u>
繰延税金資産の純額(繰延税金負債の純額(△))	<u>△1,487,243 千円</u>	<u>△298,986 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

当期及び前期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)
 当期(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	3,499,921	3,510,557	10,636
	(3)その他	599,979	601,160	1,180
	小 計	4,099,901	4,111,717	11,816
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	4,780,953	4,541,180	△ 239,773
	(3)その他	1,499,850	1,488,140	△ 11,710
	小 計	6,280,804	6,029,320	△ 251,484
合 計	10,380,705	10,141,037	△ 239,667	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		取 得 原 価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,569,660	9,157,942	7,588,282
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	1,569,660	9,157,942	7,588,282
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計	1,569,660	9,157,942	7,588,282	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	売 却 額	売 却 損 の 合 計 額	売 却 益 の 合 計 額
(1)親会社	991,557	—	586,573
(2)その他	16,602	—	13,763
計	1,008,160	—	600,336

4. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	75,048 263,607

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	1,999,946	5,296,112	—	984,816
(3)その他	—	2,099,830	—	—
合 計	1,999,946	7,395,942	—	984,816

(有価証券関係)
前期(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	8,299,624	8,365,370	65,745
	(3)その他	2,099,748	2,121,900	22,151
	小 計	10,399,372	10,487,270	87,897
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	500,000	484,600	△ 15,400
	(3)その他	—	—	—
	小 計	500,000	484,600	△ 15,400
合 計		10,899,372	10,971,870	72,497

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		取 得 原 価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,943,495	6,531,460	4,587,964
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	1,943,495	6,531,460	4,587,964
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	30,583	27,580	△ 3,003
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	30,583	27,580	△ 3,003
合 計		1,974,079	6,559,040	4,584,960

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	73,048 263,578

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年 以 内	1年超5年以内
満期保有目的の債券		
(1)国債・地方債等	—	—
(2)社債	2,499,977	6,299,646
(3)その他	—	2,099,748
合 計	2,499,977	8,399,395

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項（当期及び前期）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、外貨建輸出入取引及び海外子会社への資金送金に係る為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

外貨建の債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替レートの変動によるリスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

当社は、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用しております。また、外貨建の金銭債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引は利用しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行でありますので、相手方の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部経理課が事前に経理担当役員の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引を含んだ財務報告を定例取締役会にて行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特に記載すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項（当期末及び前期末）

当該取引残高はありませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当期

(単位：千円)

関連会社に対する投資の金額	1,121,173
持分法を適用した場合の投資の金額	979,445
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,530

前期

(単位：千円)

関連会社に対する投資の金額	1,121,173
持分法を適用した場合の投資の金額	860,483
持分法を適用した場合の投資利益の金額	61,950

(関連当事者との取引)

当期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	日本精工(株)	東京都品川区	67,176,546	機械部品ならびに電子応用製品の製造販売	直接	100.00	-	当社製品の納入先	鋼球等の販売	7,060,969	受取手形及び売掛金	2,509,359
									関係会社株式譲渡	618,900	-	-

(注) 1 日本精工(株)は前事業年度までその他の関係会社でありましたが、当社株式の公開買付けにより平成18年1月26日をもって、当社の親会社(議決権所有割合97.13%)となり、株式交換によって平成18年3月31日に議決権所有割合が100%となりました。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼球製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。関係会社株式の譲渡についてはAKS Precision Ball Polska Sp. zo. o.の株式を譲渡したもので、譲渡価格は第三者の算定した評価価格をもとに決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司	中国杭州市	14,000 千米ドル	各種鋼球の製造販売	直接	100.00	兼任2名 出向5名	製造設備 他の譲渡等	受取手数料	82,461	未収入金	395,310
									製造設備の譲渡等	369,183	未収入金	241,706
子会社	AKS 東日本(株)	神奈川県藤沢市	250,000	鋼球の製造販売	直接	60.00	兼任3名 出向2名	製品の購入	鋼球の購入	2,294,931	支払手形及び買掛金	813,528

(注) 1 AKS 東日本(株)との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取手数料及び製造設備の譲渡等については、類似取引における価格決定を検討の上決定しております。鋼球製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びにAKS 東日本(株)から提示された総原価を検討の上、決定しております。

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	日本精工(株)	東京都品川区	67,176,546	機械部品ならびに電子応用製品の製造販売	直接	26.92	兼任1名	当社製品の納入先	鋼球等の販売	6,843,101	受取手形及び売掛金	2,381,645
					間接	7.51			関係会社株式取得	618,900	-	-

(注) 1 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、日本精工(株)の子会社(NSK販売(株)他2社)が所有しているものであります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼球製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。関係会社株式の取得についてはAKS Precision Ball Europe Ltd.の株式を取得したもので、購入価格は第三者の算定した評価価格をもとに決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要(当期及び前期)

確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、適格退職年金制度は昭和38年4月1日より従来の退職一時金制度に加えて設立しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	△ 4,329,385 千円	△ 4,516,332 千円
ロ 年金資産	1,694,449 千円	1,343,956 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,634,936 千円	△ 3,172,376 千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 197,023 千円	△ 223,293 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	235,264 千円	641,716 千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 2,596,695 千円	△ 2,753,953 千円

3. 退職給付費用の内訳

	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
イ 勤務費用	194,619 千円	198,662 千円
ロ 利息費用	90,326 千円	94,511 千円
ハ 期待運用収益	△ 26,879 千円	△ 24,994 千円
ニ 未認識過去勤務債務の費用処理額	△ 26,269 千円	△ 26,269 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	90,347 千円	96,580 千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	322,144 千円	338,490 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(当期及び前期)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時点から費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

役員 の 異 動 (平成18年6月23日付予定)

1. 代表者の異動 [内 定]

(1) 異動の内容

代表取締役社長 中山 敏 行 (現 常務取締役)
代表取締役専務 小 野 敏 彦 (現 専務取締役)

(2) 異動の理由

現中期計画の一層の躍進と強化のため

(3) 新任代表取締役社長の氏名および略歴

【新社長の略歴】

氏 名 : 中山 敏行 (なかやま・としゆき 昭和21年11月17日生 59歳)
出身地 : 高 知 県
最終学歴 : 昭和44年3月 関西大学法学部卒業
略 歴 : 昭和44年4月 当社 入社
平成10年6月 当社 取締役 東京支店長
平成16年6月 当社 常務取締役 (現任)

(4) 就任予定日

平成18年6月下旬 (定時株主総会後最初に開催される取締役会で就任予定)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 松 岡 光 尋 (現 AKS東日本(株)取締役社長)
取締役 大 倉 務 (現 AKS Precision Ball Polska Sp. z o. o . 取締役社長)
取締役 後 藤 賢 治 (現 当社品質保証部長)
社外取締役 大 塚 紀 男 (現 日本精工(株)取締役代表執行役専務)

(2) 退任予定取締役

代表取締役社長 竹 中 幸 雄 (当社相談役に就任予定)
専務取締役 堀 捷 樹

(3) 昇格予定取締役

常務取締役 田 中 泰 樹 (現 当社取締役)
常務取締役 小 林 博 史 (現 当社取締役)

(4) 新任監査役候補

常勤監査役 阪 本 勝 之 (現 PT. AKS PRECISION BALL INDONESIA 取締役社長)
社外監査役 石 原 廣 二 (現 日本精工(株)事業企画部主幹)

(5) 退任予定監査役

常勤監査役 大 西 忠 博

3. その他の異動

相談役 中 道 市 造 (退任)